

組織の変動に伴う労働関係に関する対応方策検討会 開催要綱

1. 趣旨

会社分割、事業譲渡といった組織の変動に伴う労働関係については、平成 12 年の商法改正による会社分割制度の創設に併せて、労働契約承継法を制定する等の対応がなされてきた。その後、近年の状況を踏まえて、平成 26 年 12 月から、学識経験者からなる研究会において、専門的な見地から調査・検討を行い、諸課題を整理するとともに、新たな対応を行う必要性について検討を行い、報告書を取りまとめたところである。

今後、報告書も踏まえた実効ある政策を実施していくに当たっては、労働法等の専門家及び労使関係者の参画を得て、必要な対応方策を議論・検討することが適当である。このため、「組織の変動に伴う労働関係に関する対応方策検討会」を開催する。

2. 検討事項

本研究会においては、次の事項について検討を行う。

- (1) 会社分割及び事業譲渡に伴う労働関係に関する対応方策
- (2) その他組織の変動に伴う労働関係に関すること

3. 構成員等

- (1) 検討会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 検討会の座長は、構成員の互選により選出する。
- (3) 座長は、必要に応じ意見を聴取するため、関係者を招聘することができる。

4. 検討会の運営

- (1) 検討会は、厚生労働省政策統括官が、学識経験者及び労使関係者の参集を求めて開催する。
- (2) 検討会の庶務は、厚生労働省労政担当参事官室において行う。
- (3) 検討会は、原則として公開とする。

組織の変動に伴う労働関係に関する対応方策検討会

構成員名簿（50音順）

荒木尚志	東京大学大学院法学政治学研究科教授
石崎由希子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授
鎌田耕一	東洋大学法学部教授
狩谷道生	JAM オルガナイザー育成推進室長
鈴木重也	日本経済団体連合会労働法制本部統括主幹
田坂直哉	住友商事(株)人事厚生部課長労務チームサブリーダー
久本憲夫	京都大学教授・大学院公共政策連携研究部
村上陽子	日本労働組合総連合会総合労働局長